

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部政策企画課		■担当係	政策マーケティング係
■評価事業名称	市民意識調査			
■事業開始年度	平成18年度			
■評価事業コード	010100 - 403	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	04 信頼ある開かれた行政の推進		
	■施策	02 広聴活動の充実		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市総合計画			
■事業の概要	北上市の各施策について、市民が感じている満足度及び重要度を定期的に把握し、今後の施策の方向性を検討する基礎資料とするとともに、行政評価や事業企画書等に活用し行政サービスの改善につなげる。施策ごとの満足度、重要度の調査。調査結果を、市の施策の展開に生かす。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	市民意識調査	市民	①18歳以上の市民1,300人を対象に調査を実施②居住地域・年齢・性別構成に偏りが無いよう対象1,300人を抽出③6月業務委託発注④回収率40%⑤10月結果集計・報告書作成(速報)⑥結果を部長会議・議会・グループウェアで報告共有、広報で市民周知	8月業務委託発注16歳以上の市民1,300人を対象に調査を実施(回収率63.6%)結果を部長会議・議会・グループウェアで報告共有、広報で市民周知

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費		1,717	5	1,707	
人件費		1,768	381	2,384	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト		3,485	386	4,091	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	アンケート回収率		0.52(676件)		0.636(827件)	統計上一定の効果を有する割合を達成している。
03	「政策」での事業企画において、調査結果を参考とした割合					調査結果考慮事業の件数/全「政策」事業
04	1回答あたりのコスト		5,155円		4,947円	フルコスト/回答数

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

新たにwebアンケートを導入し、過去最高の回収率を得た。総合計画の施策の評価を行い、まちづくりの進捗度を把握することができた。

問題点・課題等

令和3年度からの総合計画に即した、新しい市民意識調査の手法・指標の研究が必要である。これまでの調査における課題と、今後の調査で必要な視点を分析し、必要な見直しを行う。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

試験導入したwebアンケートを今後も活用していく。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部政策企画課		■担当係	秘書係
■評価事業名称	北上しらゆり大使事業			
■事業開始年度	平成12年度			
■評価事業コード	010100 - 707	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	04 信頼ある開かれた行政の推進		
	■施策	02 広聴活動の充実		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	首都圏での市の紹介宣伝及び市政に関する意見提言聴取、小中学生及び市民等への首都圏情報や体験等を紹介。懇談会の開催、小中学校及び市民等への講師派遣、PR活動をサポートする名刺の支給			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	北上しらゆり大使事業	しらゆり大使、市民	○大使提言庁内共有	○しらゆり大使新規委嘱:2人、退任2人 ○しらゆり大使による北上の魅力PR事業:1回、各しらゆり大使がSNS等により本市特産品の魅力を発信 ○大使用名刺配布:100枚×24人

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	929	1,079	265	415	
人件費	458	1,768	381	3,502	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,387	2,847	646	3,917	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	懇談会の開催/名刺の配布	1	1	0	1	H30より市政に対する助言、提言及び情報交換を行う懇談会を北上市で隔年開催することとした。
02	小中学校等へ講師派遣/広報紙への寄稿	1	0	0	0	H30.3.20北上地区新就職者を祝う会記念講演講師:三田紀房(大使)

03	北上の魅力PR事業(特産品のPR)				1	R2年度から大使懇談会に代えて、大使の発信力を活用した特産品等の情報発信を行う
----	-------------------	--	--	--	---	---

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

達成状況の分析

問題点・課題等

■目標達成状況

◎ A. 順調
○ B. 概ね順調
○ C. 遅れている

事業内容の見直しにより、北上の特産品等の魅力発信という目的は達成できた。

今後の事業展開方法について、創意工夫が必要。

1. 直接的な受益者の範囲

◎ 不特定多数に及ぶ
○ 特定されるが多数に及ぶ
○ 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

○ 類似の事業はない
◎ 類似の事業はあるが競合はない
○ 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

○ 事業の廃止により重大な問題が発生する
◎ 事業の廃止により何らかの問題が発生する
○ 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

○ 市民生活・企業活動の維持に不可欠
◎ 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
○ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

○ 1. で選択した人の大多数(70%程度)
○ 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
◎ 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

◎ ニーズが高まっている
○ ニーズは変わらない
○ ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

○ 順位が高い
◎ 順位が中程度
○ 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

○ 順位が高い
◎ 順位が中程度
○ 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

◎ 先進的またはユニークな事業である
○ 他と同程度の事業である
○ 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

○ 民間委託等の拡充は難しい
◎ 民間委託等の拡充が十分に可能
○ 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

○ 今以上の効率化や改善は難しい
◎ 効率化や改善を図ることは十分に可能
○ 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

■今後の方向性

○ I. 拡充
◎ II. 継続
○ III. 縮小
○ IV. 廃止・休止
○ V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部政策企画課		■担当係	秘書係
■評価事業名称	北上ふるさと会事業費補助金			
■事業開始年度	平成5年度			
■評価事業コード	010100 - 708	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	04 信頼ある開かれた行政の推進		
	■施策	02 広聴活動の充実		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	ふるさと会、産業人会部の事業強化による情報収集及び北上市のPR。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	北上ふるさと会事業費補助金	在京市出身者	○総会・集い 年1回(150人)○在京北上産業人会 年1回(50人)	○北上ふるさと会会報発行:1回 ○ふるさと会総会・集い:新型コロナウイルスの感染拡大により中止

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	750	751	753	752	
人件費	153	231	381	373	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	903	982	1,134	1,125	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	役員会、総会、集いの開催	8	7	8	4	ふるさと会会員相互の親睦と北上市発展のための事業。ふるさと会の集い1回、在京北上産業人会1回、役員会6回
02	会報の発行	1	1	1	1	会報「在京きたかみ」の発行。(市事業のPRや会員の情報交換)

03	ふるさと会自主運営	18	18	18	7	ふるさと北上市民話研究会12回、大江戸探索会6回
----	-----------	----	----	----	---	--------------------------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

新型コロナウイルスの感染拡大により各種事業が見直し等があったが、出来る範囲で北上市のPR等が出来た。

問題点・課題等

特になし。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部地域づくり課	■担当係	地域協働係
■評価事業名称	行政連絡等事務		
■事業開始年度			
■評価事業コード	090100 - 010	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり	
	■基本施策	04 信頼ある開かれた行政の推進	
	■施策	02 広聴活動の充実	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称	北上市区長設置規則		
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	市の行政連絡事務の円滑な遂行を図る。区長業務(広報紙等の配布、市民の要望等連絡)に関する事務、定例区長会議の開催		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	行政連絡等事務	市民	○広報紙等の配布・月2回×12か月○ 定例区長会議年4回開催、区長数125人	○広報紙等の配布・月2回×12か月○ 区長数125名

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	36,916	36,654	36,933	37,544	
人件費	3,586	2,536	2,287	7,600	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	40,502	39,190	39,220	45,144	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	区長配布の実施回数	24回	24回	24回	24回	区長配布を月2回、年24回実施した
02	定例区長会議出席率	0.932(233人)	開催なし	0.96(120人)	開催なし	出席者数÷125人×回数
03	1行政区あたりの経費コスト	324.0千円	311.3千円	313.8千円	361.2千円	フルコスト÷125

04	定例区長会議開催回数	2回	0回	1回	0回	定例区長会議は必要に応じて定例議会後に行う
----	------------	----	----	----	----	-----------------------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況 <input type="radio"/> A. 順調 <input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 区長配布について、特に問題は発生していない。	問題点・課題等 社会環境等の変化から、区長のなり手が不足している地区がある。
--	-----------------------------------	---

1. 直接的な受益者の範囲 <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	3. 事業廃止の影響・貢献度 <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)	
6. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input type="radio"/> 順位が高い <input checked="" type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input type="radio"/> 順位が高い <input checked="" type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

これまで依頼してきた業務を個人(有償ボランティア)に委託するには限界があるため、令和3年度から文書配布及び委員等の選出は地域づくり組織(自治会)へ依頼する。

■今後の方向性

- | | |
|---|--|
| <input type="radio"/> I. 拡充
<input checked="" type="radio"/> II. 継続
<input type="radio"/> III. 縮小 | <input type="radio"/> IV. 廃止・休止
<input type="radio"/> V. 完了 |
|---|--|

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部地域づくり課		■担当係	地域協働係
■評価事業名称	行政連絡事務費交付金			
■事業開始年度				
■評価事業コード	090100 - 012	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	04 信頼ある開かれた行政の推進		
	■施策	02 広聴活動の充実		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	北上市区長設置規則			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	市の行政連絡事務の円滑な遂行を図る。年2回に分けて事務費交付金を世帯数に応じ交付し、区長業務(広報紙等の配布、市民の要望等連絡事務)が円滑に進むようにする			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	行政連絡事務費交付金	行政区長	区長125人×(平均)45,000円=5,625,000円	区長125人×(平均)45,000円=5,625,000円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	5,628	5,645	5,644	5,647	
人件費	382	1,844	1,525	2,012	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	6,010	7,489	7,169	7,659	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	1回当たり配布単価コスト	250.5千円	312.1千円	298.7千円	319.1千円	フルコスト÷24
02	住民登録世帯に対する区長配布世帯数の割合	96.2%	95.9%	95.2%	94.6%	区長配布部数÷住民登録世帯数(年度最後の発行時)
03	広報等の配布回数	24回	24回	24回	24回	区長配布の回数 月2回×12か月=24回

04	1世帯当たり年間配布費用	150.2円	148.7円	145.3円	142.0円	直接事業費÷世帯数(3月31日時点)※新規
----	--------------	--------	--------	--------	--------	-----------------------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

<p>■目標達成状況</p> <p><input type="radio"/> A. 順調</p> <p><input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調</p> <p><input type="radio"/> C. 遅れている</p>	<p>達成状況の分析</p> <p>例年どおり事業を遂行できた。</p>	<p>問題点・課題等</p> <p>配布世帯増加による区長の業務量増加及び単価減が挙げられる。</p>
---	--------------------------------------	---

<p>1. 直接的な受益者の範囲</p> <p><input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ</p> <p><input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ</p> <p><input type="radio"/> 特定少数に限定される</p>	<p>2. 国・県・民間との競合関係の有無</p> <p><input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業があり競合する</p>
<p>3. 事業廃止の影響・貢献度</p> <p><input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない</p>	<p>4. 市民生活・企業活動への貢献度</p> <p><input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い</p>
<p>6. 事業へのニーズの変化</p> <p><input type="radio"/> ニーズが高まっている</p> <p><input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない</p> <p><input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない</p>	<p>7. 施策の改善需要度(市民意識調査)</p> <p><input type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>
<p>9. 他市町村に比較しての優位性</p> <p><input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である</p> <p><input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である</p> <p><input type="radio"/> 遅れている事業である</p>	<p>10. 実施主体の代替性</p> <p><input type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい</p> <p><input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能</p>
<p>11. 経済性・効率性の向上</p> <p><input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい</p>	

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

区長の委嘱終了に伴い、文書配布を担う組織への交付とする。

■今後の方向性

<input type="radio"/> I. 拡充 <input type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小	<input checked="" type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input type="radio"/> V. 完了
--	---

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部地域づくり課		■担当係	地域協働係
■評価事業名称	市政座談会に関する事務			
■事業開始年度				
■評価事業コード	090100 - 065	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	04 信頼ある開かれた行政の推進		
	■施策	02 広聴活動の充実		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	地区民の意見要望を市政に反映させる。市内16地域で市政座談会を開催し、あらかじめ地域から出された要望や課題について市の考えを説明するとともに、市民と直接意見交換する。また、出された要望を各部署にフィードバックし、施策に反映させるよう促す。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	市政座談会に関する事務	地区民	○16地区で開催見込	○コロナ禍のため全地区で中止とし、令和2年度「市政と地域」を語る会を開催(10/14)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	28	41	27	16	
人件費	2,213	2,843	1,906	1,416	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	2,241	2,884	1,933	1,432	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	提言された課題数	36	38	32	実施なし	開催地区の合計
02	参加者数	957人	946人	966人	実施なし	座談会参加者総数
03	開催地区数	16地区	16地区	16地区	実施なし	地域の希望する方法で開催

04	開催1地区当たりコスト	140.1千円	180.3千円	120.9千円	実施なし	フルコスト÷開催地区数
----	-------------	---------	---------	---------	------	-------------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況	達成状況の分析	問題点・課題等
<input type="radio"/> A. 順調 <input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	コロナウイルス感染症拡大防止のため、座談会の開催は中止とした。代替として、「市政と地域」を語る会を開催し、意見交換を行った。	開催の有無は地域で判断することとなっているが、話し合う課題がないにもかかわらず、他地区が開催しているため自地区でも開催するという消極的な理由により実施しているところもある。提案課題を役員のみで検討・決定している地区が多く、地区住民の関心が薄いため、世帯数の4%以下の参加者にとどまる地域が半数以上である。

1. 直接的な受益者の範囲	2. 国・県・民間との競合関係の有無	3. 事業廃止の影響・貢献度	4. 市民生活・企業活動への貢献度	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合	
<input checked="" type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	<input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	<input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	<input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	<input type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)	
6. 事業へのニーズの変化	7. 施策の改善需要度(市民意識調査)	8. 施策の優先度(市民意識調査)	9. 他市町村に比較しての優位性	10. 実施主体の代替性	11. 経済性・効率性の向上
<input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	<input type="radio"/> 順位が高い <input checked="" type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	<input type="radio"/> 順位が高い <input checked="" type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	<input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	<input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	<input type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input checked="" type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

先進事例を研究し、地域での負担が少ない、多くの市民が参加するような開催方法について模索する。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了